

IV 長野県市町村が出資する第三セクターのすがた

1 土地開発公社の状況

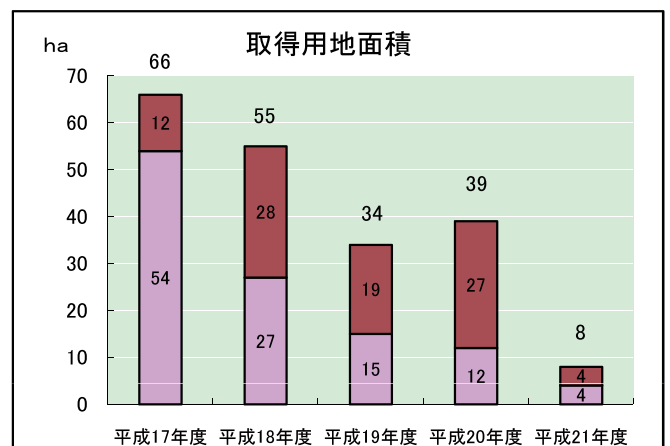
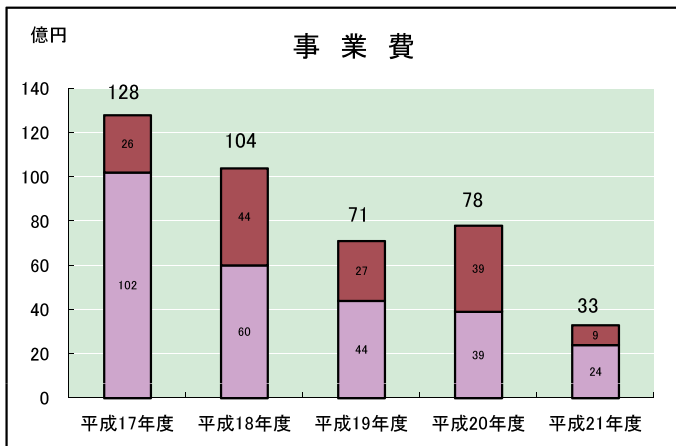
(1) 土地開発公社の設立等の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	公社数	最近の主な設立等の状況
市	19	
町村	31	
計	50	

(2) 事業実績

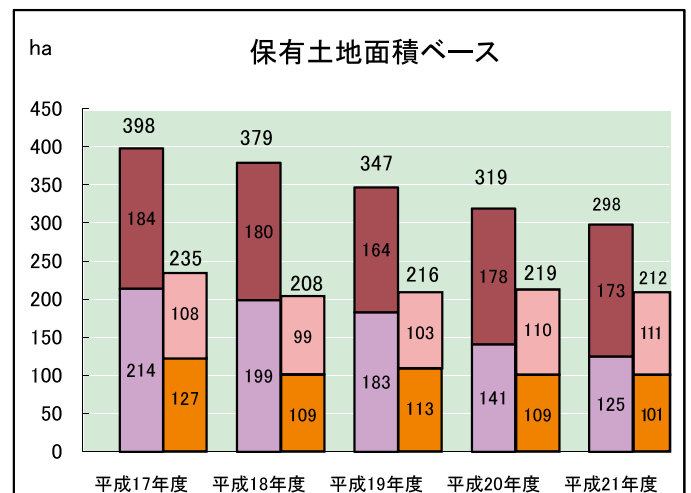
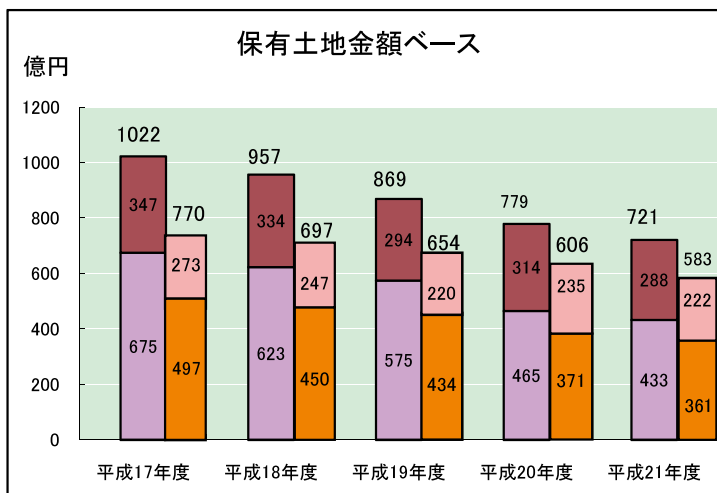
■ 土地造成事業
■ 公有用地先行取得事業



※用地取得費だけでなく造成費等を含む。

(3) 保有土地の状況

■ 土地造成事業
■ 土地造成事業のうち5年以上保有土地
■ 公有用地先行取得事業
■ 公有用地先行取得事業のうち5年以上保有土地



(単位: %)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
長期保有の割合	75.3	72.8	75.3	77.8	80.9
うち公有地先行取得事業	73.6	72.3	75.5	79.8	83.4
うち土地造成事業	78.7	74.0	74.8	74.8	77.1

(単位: %)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
59.0	54.9	62.2	68.7	71.1
59.3	54.8	61.7	77.3	80.8
58.7	55.0	62.8	61.8	64.2

※端数処理のため、計と内訳は一致しない場合がある。

2 第三セクター(一般社団・財団法人、会社法法人)の状況 (市町村の出資比率25%以上の法人)

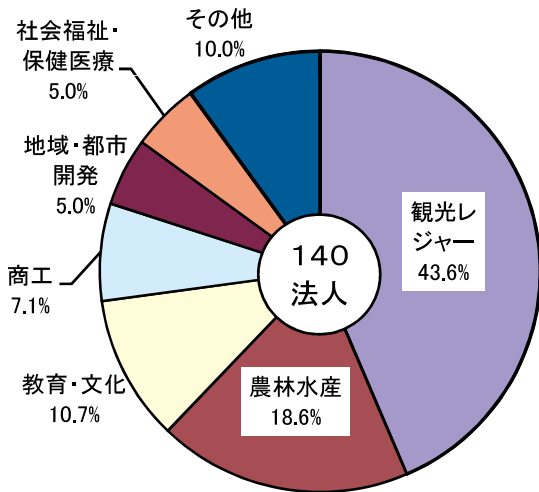
(1) 第三セクターの経営等の状況

■ 業務分野別の法人数等の状況(平成21年度)

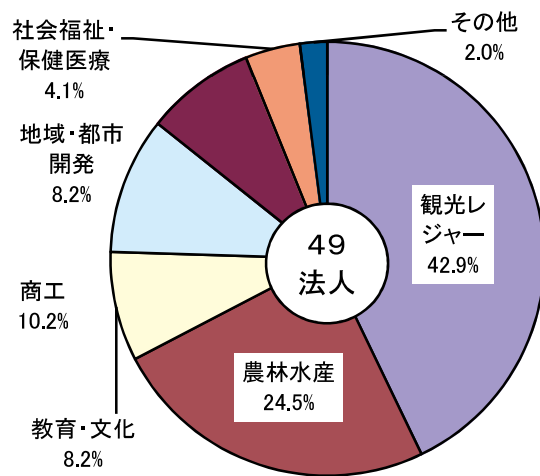
業務分野	一般社団・財団法人		会社法法人		合計	
	法人数	赤字法人(構成比)	法人数	赤字法人(構成比)	法人数	赤字法人(構成比)
観光レジャー	23	12 (52.2)	38	9 (23.7)	61	21 (34.4)
農林水産	9	7 (77.8)	17	5 (29.4)	26	12 (46.2)
教育・文化	13	4 (30.8)	2	0 (0.0)	15	4 (26.7)
商工	6	3 (50.0)	4	2 (50.0)	10	5 (50.0)
地域・都市開発	5	2 (40.0)	2	2 (100.0)	7	4 (57.1)
社会福祉・保健医療	6	2 (33.3)	1	0 (0.0)	7	2 (28.6)
その他	4	1 (25.0)	10	0 (0.0)	14	1 (7.1)
合計	66	31 (47.0)	74	18 (24.3)	140	49 (35.0)
20年度 合計	65	23 (35.4)	80	27 (33.8)	145	50 (34.5)

注)「赤字法人」は一般社団・財団法人にあっては当期正味財産減少額、会社法法人にあっては経常損失を計上した法人数。

第三セクターの業務分野(法人数)

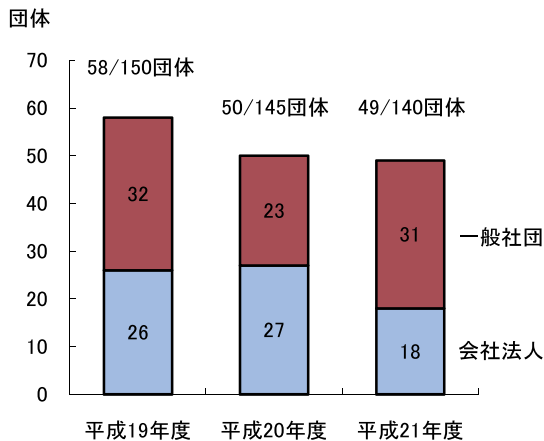


赤字法人の業務分野(法人数)

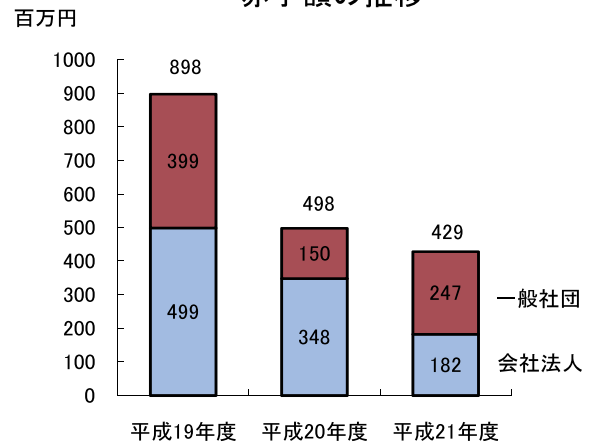


■ 赤字の状況

赤字法人数の推移



赤字額の推移



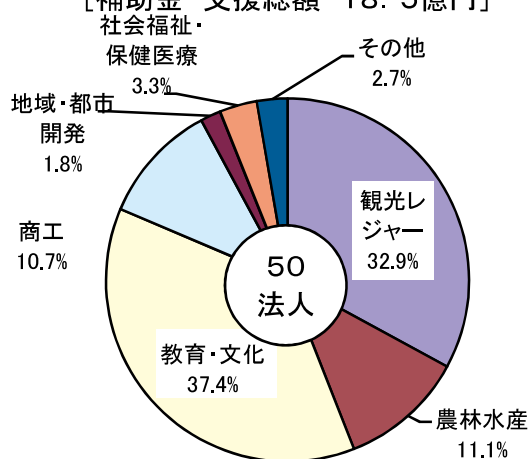
■ 負債が資産を上回っている法人の状況

区 分	全法人数	負債が資産を上回っている法人	
		法人数(構成比)	資本額又は正味財産額
一般社団・財団法人	66	3 (4.5)	△ 8.5
会社法法人	74	6 (8.1)	△ 10.5
合 計	140	9 (6.4)	△ 19.0

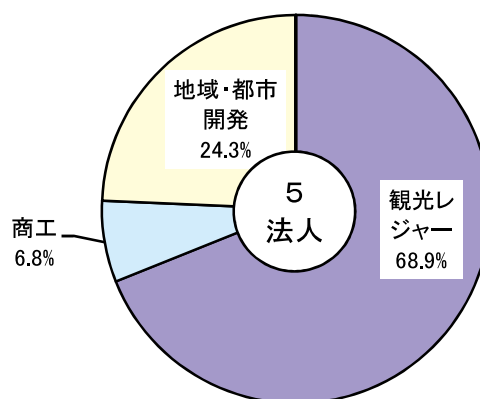
(2) 第三セクターへの財政支援の状況

業務分野	全法人数	補助金		貸付金		損失補償残高	
		法人数(構成比)	額	法人数(構成比)	額	法人数(構成比)	額
観光レジャー	61	17 (27.9)	6.1	3 (4.9)	11.3	7 (11.5)	19.7
農林水産	26	9 (34.6)	2.1	—	—	1 (3.8)	1.9
教育・文化	15	8 (53.3)	6.9	—	—	1 (6.7)	1.2
商工	10	6 (60.0)	2.0	1 (10.0)	1.1	1 (10.0)	11.3
地域・都市開発	7	2 (28.6)	0.3	1 (14.3)	4.0	3 (42.9)	4.6
社会福祉・保健医療	7	5 (71.4)	0.6	—	—	—	—
その他	14	3 (21.4)	0.5	—	—	2 (14.3)	3.5
合 計	140	50 (35.7)	18.5	5 (3.6)	16.4	15 (10.7)	42.2

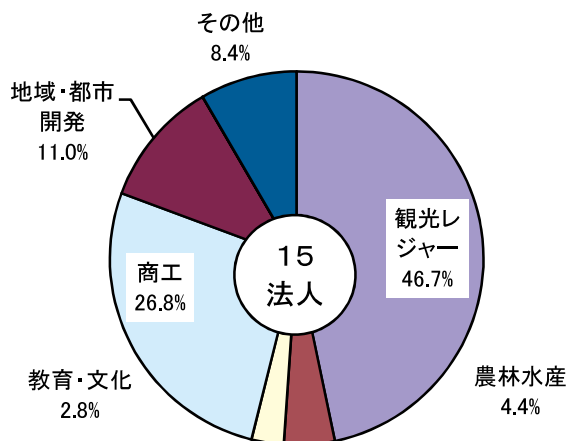
[補助金 支援総額 18.5億円]



[貸付金 支援総額 16.4億円]



[損失補償額 支援総額 42.2億円]



- 注) 1.当該資料の法人は市町村の出資比率が25%以上の第三セクター(土地開発公社は含まれていない。)
 2.市町村と都道府県が共に出資している第三セクターについては、単一市町村の出資割合が最も多いもののみが、当該資料に含まれる。
 3.「合計」は端数処理のため一致しない場合がある。